

ジャパン・ストラテジック・バリュー

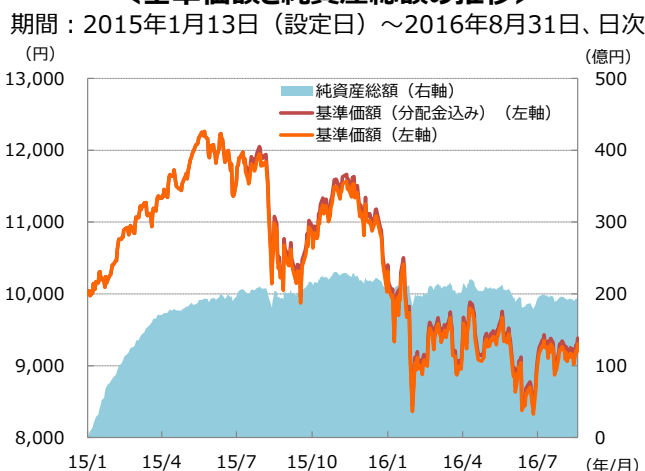
追加型投信 / 国内 / 株式

運用報告と日本株の投資環境

ジャパン・ストラテジック・バリューの設定来※の運用実績（2016年8月31日現在）

＜基準価額と純資産総額の推移＞

「ジャパン・ストラテジック・バリュー」を以下、ファンドといいます。



2016年8月31日現在

基準価額（分配金込み）	9,384円
基準価額	9,304円
純資産総額	195.5億円

	1ヵ月	3ヵ月	設定来※
期間収益率	0.0%	-3.8%	-6.2%

※設定来 = 2015年1月13日以降

（注）収益率の各計算期間は、2016年8月31日から過去に遡った期間としています。期間収益率は、基準価額（分配金込み）を使用して計算しています。

基準価額（分配金込み）の推移は、設定日前日を10,000円として、税引き前分配金を分配日に再投資したものと計算した分配金込み修正基準価額です。したがって、実際のファンドは課税条件によって受益者ごとに指数収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。基準価額の推移は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額です。

➤ 投資環境

ファンドの設定日以降、東証株価指数（TOPIX）は2016年8月31日現在で3.7%※下落しました。2015年8月中旬までは日本、欧州、中国の積極的な金融緩和や企業業績の回復期待、マクロ経済指標の好転などが好感され日本の株式市場は概ね堅調に推移しました。2016年は中国経済への懸念の高まりに中東などの地政学的リスクなども加わり下落基調で始まりました。日銀のマイナス金利導入は金融機関の収益悪化懸念に繋がったことで株価押し上げ要因にはなりません。円高ドル安が進行したことで企業収益への先行き不安が高まりましたが、新年度に入り消費税増税延期や大型経済対策への期待などから株式市場は一進一退の動きとなりました。6月後半には英国のEU（欧州連合）離脱派の勝利が決定したことを受けて急落しましたが、7月に入り市場は落ち着きを取り戻し急落前の水準を回復しました。東証33業種では携帯電話向けゲームの将来性が期待され急騰した銘柄を含むその他製品、医薬品事業での収益拡大が期待され上昇した銘柄を含む水産・農林業、業績の安定度が評価された食料品などが上昇しました。一方で資源価格下落の影響が大きい海運業、鉱業や軟調な株式市場の影響を受けた証券・商品先物取引業などが下落しました。

※東証株価指数（TOPIX）の騰落率の計算期間は2016年8月31日から設定日前日まで遡った期間としています。

➤ 運用経過

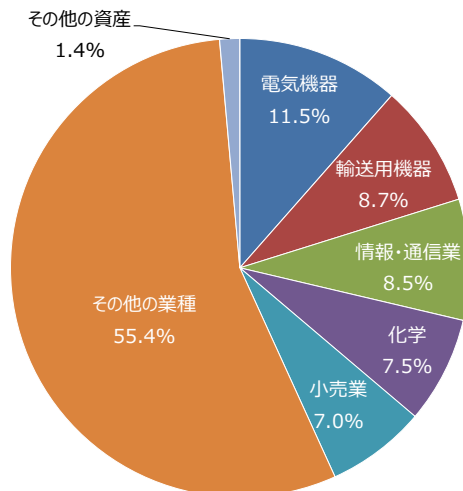
基準価額は2015年1月13日の設定日以降、2016年8月31日現在で6.2%（基準価額（分配金込み））の下落となりました。高水準の株主還元が評価された情報・通信業や堅調な顧客基盤拡大が続くサービス業などの銘柄を保有していたことが基準価額の上昇に寄与しましたが、円高の進行や海外経済の成長率鈍化の影響を受けた輸送用機器、電気機器などの輸出関連銘柄が下落したことが基準価額の下落要因となりました。ポートフォリオでは、新興国を中心に海外経済の不透明感が高まったこと、円高傾向となったことから競争力低下が懸念される電気機器、非鉄金属の銘柄を売却し、相対的に業績安定度が高く今後も安定的な利益成長が期待される小売業、医薬品の銘柄を買い付けました。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料はファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等は、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式などの値動きのある有価証券等に実質的に投資します（また、外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

ファンドの資産内容及び組入上位10銘柄（2016年7月29日現在）

<業種別配分（純資産比）>



(注) 業種は東証33業種分類によります。

純資産比は、マザーファンドの純資産比とファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

<ファンド組入上位10銘柄>

	銘柄	業種	純資産比
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.5%
2	日本電信電話	情報・通信業	3.4%
3	東京海上ホールディングス	保険業	2.1%
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.0%
5	信越化学工業	化学	1.7%
6	TDK	電気機器	1.7%
7	ソニー	電気機器	1.6%
8	東レ	繊維製品	1.5%
9	小松製作所	機械	1.5%
10	NTTドコモ	情報・通信業	1.5%

<ファンド組入銘柄数>

179銘柄

▶ 今後の運用方針（2016年7月29日 現在）（以下の内容は当資料作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。）

日本企業の業績は、急激な円高の進行が逆風となり2015年度（2016年3月期）実績は+4.3%増益※、2016年度（2017年3月期）予想は+3.6%増益※が見込まれ、従前の予想よりも水準が下方修正となりました。

ただし、多くの企業が海外展開を進めてきたことで企業業績に対する円高のネガティブな影響は減少傾向にあり、タイムラグはあるものの内需企業の多くは円高メリットを享受できるとみられております。2016年後半に予想される政府の新たな景気刺激策の効果も考慮すると日本企業の収益見通しは改善してくると思われれます。加えて、増配や自社株買いなど株主還元を強化する動きも継続すると考えています。

こうした投資環境認識のもと、ファンドでは高い競争力を元にシェアを拡大している企業、株主還元を積極化させるポテンシャルを持つ企業、構造改革や事業環境の変化などで収益力を改善させている企業などに注目しています。

(※は2016年6月30日現在、東証一部全上場企業 経常利益ベース、出所：野村證券株式会社)

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料はファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等は、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式などの値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

足元の日本株投資環境①

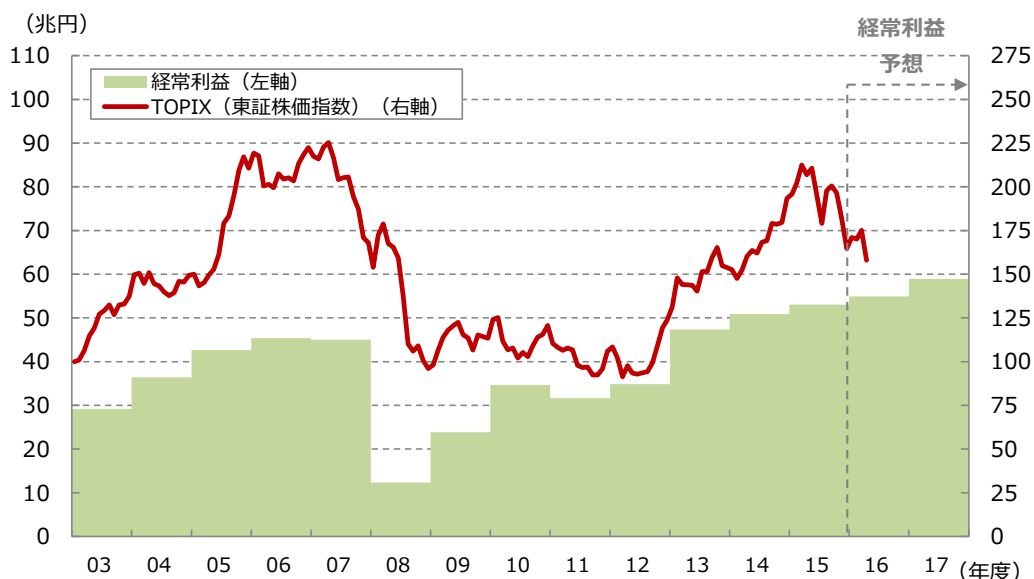
1. 底堅い日本企業の業績

日本の主要企業の利益水準は、2015年度も過去最高を更新しました。2016年度についても小幅ではありますが最高益を更新することが想定されています。日本企業の「稼ぐ力」は底堅いと言えます（図①）。

2016年度に入り、世界経済の減速懸念や英国のEU離脱派の勝利決定、頻発するテロなどを受けてマーケットの不透明感は高まっています。ただし、円高を受けて短期的には製造業中心に業績の下振れが懸念される状況ではありませんが、為替要因以外に大きな変化はなく、2016年後半以降には現在策定中の大型経済対策などが景気を押し上げていくと考えています。テロなどの地政学的リスクなどは相対的に低く、企業統治改革期待が残る日本の株式市場は世界の投資家から注目される資産ではないでしょうか。

図① <日本企業の経常利益と株価指数の推移>

期間：2003年度～2017年度



(注) 経常利益は東証一部上場銘柄が対象。2016年度、2017年度は原則として野村証券予想。東洋経済新報社予想にて補完（2016年6月30日現在）。TOPIXは2003年3月末を100として指数化しており、2016年6月末までの月次データです。
(出所) 野村証券株式会社のデータおよびブルームバーグのデータに基づき野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
またファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料はファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等は、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式などの値動きのある有価証券等に実質的に投資します（また、外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

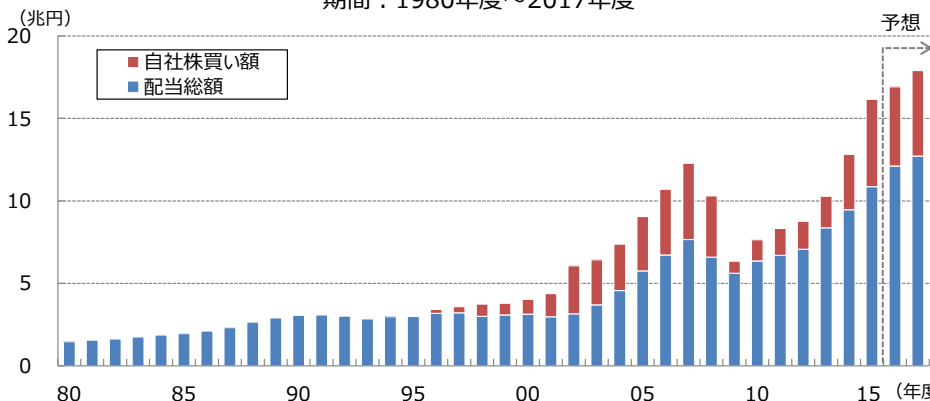
足元の日本株投資環境②

2. 株主還元拡大は続く

配当と自社株買いを合わせた株主還元額は、2014年度以降最高額更新が続いています（図②）。特に、減配を好まない日本企業の体質を考慮すると配当の増加が顕著であることは株主還元への意識が高まっていることの証左といえるでしょう。また、上場会社が自社の株式を市場で購入する自社株買いは経営者が自社の株式が割安であることを示すメッセージともいわれており、今後の日本企業の自社株買いの動向については注目が高まっています。

図② <日本企業の株主還元額（配当総額＋自社株買い額）の推移>

期間：1980年度～2017年度



(注) 配当総額は東証1部上場企業が対象、2016年度、2017年度は原則として野村証券予想、東洋経済新報社予想にて補完（2016年6月末時点）。自社株買い額は全上場企業が対象、2016年度、2017年度は野村証券予想（2016年6月末時点）。

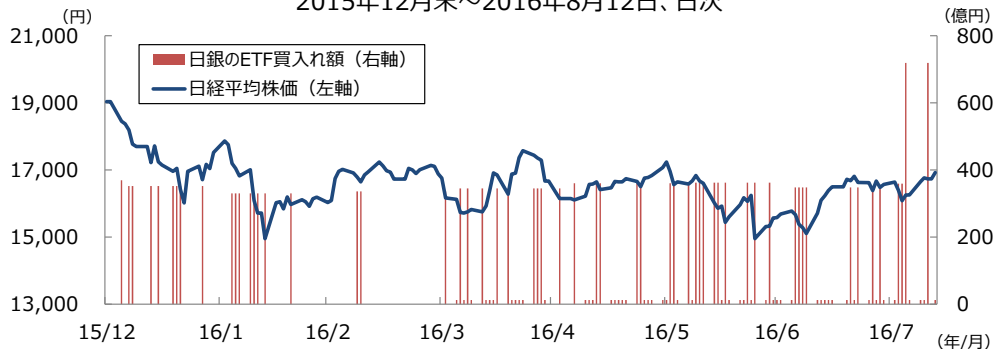
(出所) 野村証券株式会社のデータに基づき野村アセットマネジメント作成

3. 日本銀行による金融緩和

2016年7月29日の日本銀行の金融政策決定会合以降、日経平均株価の値動きを見ると、堅調に推移しました（図③）。要因の一つとして、日銀のETF買入れ額が年間約6兆円に拡大したことがあげられます。日銀によるETF買入れ額の拡大は、出口戦略への懸念が残るものの日本企業の自社株買いと合わせて、日本の株式市場を下支えすると期待されています。

図③ <日経平均株価と日本銀行のETF買入れ額の推移>

2015年12月末～2016年8月12日、日次



(出所) 日本銀行のデータおよびブルームバーグのデータに基づき野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

またファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料はファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等は、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式などの値動きのある有価証券等に実質的に投資します（また、外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

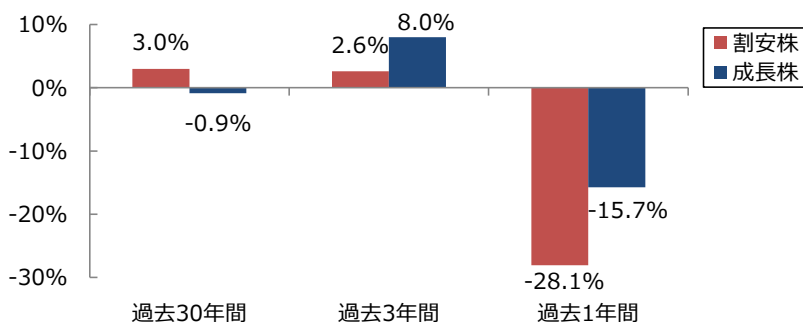
足元の日本株投資環境③

4. 割安株と成長株の比較

日本の株式市場は長期的には割安株のリターンが成長株を上回っていましたが、ここ1年は成長株が割安株を上回っています(図④)。一方、利益に対する割安度(PER)を見ると過去5年平均の割安株が12.8倍に対し、成長株は15.5倍でした。足元(2016年6月末現在)では割安株が11.5倍と過去5年平均を下回っているのに対し、成長株は15.9倍と若干ながら上昇し、結果的にその差は拡大しています(図⑤)。これは、割安株がより割安になったことを示唆していると考えられます。以上、長期的には割安株優位の日本の株式市場でここ数年成長株優位が続いていること、割安株の割安度がより高まっていることの二点を踏まえると割安株の復活するタイミングは遠くないと考えています。

図④ <割安株と成長株の期間別リターン(年率)>

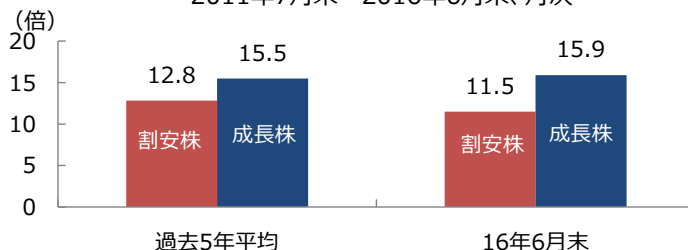
1986年6月末～2016年6月末、月次



割安株: Russell/Nomura 日本株 インデックス (Total Market Value)、
成長株: Russell/Nomura 日本株 インデックス (Total Market Growth)
(出所) FactSetのデータに基づき野村アセットマネジメント作成

図⑤ <割安株と成長株のPER比較>

2011年7月末～2016年6月末、月次



PER(株価収益率): 企業の収益力に対して、どれだけの株価がついているかを示す指標。

(出所) 野村証券株式会社のデータに基づき野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
またファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

<当資料で使用した市場指数について>

- 東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(以下「(株)東京証券取引所」という。)の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は(株)東京証券取引所が有しています。(株)東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止、またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
- Russell/Nomura 日本株インデックスはラッセル・インベストメントと野村証券株式会社が作成している株式の指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はラッセル・インベストメントと野村証券株式会社に帰属しております。また、ラッセル・インベストメントと野村証券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

お申込みに際してのご留意事項

- ・投資信託をご購入の際は、最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および一体となっている「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。これらは三井住友銀行本支店等にご用意しています。
- ・投資信託は、元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- ・投資信託は預金ではありません。
- ・投資信託は預金保険の対象ではありません。預金保険については窓口までお問い合わせください。
- ・三井住友銀行で取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ・三井住友銀行は販売会社であり、投資信託の設定・運用は運用会社が行います。
- ・本資料はファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成した販売用資料です。お申込みにあたっては、最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- ・当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等は、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。
- ・ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- ・ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

《分配金に関する留意点》

ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行う場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。

分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

〈委託会社〉野村アセットマネジメント株式会社[ファンドの運用の指図を行う者] 〈受託会社〉三井住友信託銀行株式会社[ファンドの財産の保管および管理を行う者]

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ ☎ 0120-753104

(受付時間)営業日の午前9時～午後5時



★インターネットホームページ★

<http://www.nomura-am.co.jp/>



★携帯サイト★

<http://www.nomura-am.co.jp/mobile/>

当資料はファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等は、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式などの値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

ファンドの特色

わが国の株式を実質的な主要投資対象*とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。

※「実質的な主要投資対象」とは、「ストラテジック・バリュアー・オープン マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

1 株式への実質的な投資にあたっては、わが国の株式の中から、資産・利益等に比較して株価が割安と判断され、今後の株価上昇が期待できる銘柄を厳選し、投資を行うことを基本とします。銘柄選別においては、「割安性評価」と「実力評価」を組み合わせることで銘柄を選別します。

2 株式の実質的な組入れにあたっては、フルインベストメントを基本とします。

投資環境、資金動向などを勘案して、運用担当者が適切と判断した際には先物取引の利用も含めて株式実質組入比率を引き下げる場合があります。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

当ファンドの投資リスク ファンドのリスクは下記に限定されません。

ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

《基準価額の変動要因》

■株価変動リスク：ファンドは実質的に株式に投資を行いますので、株価変動の影響を受けます。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

《その他の留意点》

◆ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

- 資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。
- ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。
- 有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。
- 投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行う場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。

分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することとなります。

お申込みメモ

(2016年9月現在)

くわしくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

●信託期間	平成36年7月24日まで(平成27年1月13日設定)	
●決算日および収益分配	年1回の毎決算時(原則7月24日(休業日の場合は翌営業日))に、分配の方針に基づき分配します。	
ご購入時	●ご購入価額	ご購入申込日の基準価額
	●ご購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。
	●ご購入単位	1万円以上1円単位
	*「投信自動積立」のご利用によるご購入の場合は、上記にかかわらず1万円以上1千円単位となります。 *上記は、三井住友銀行でのお申込みの場合です。	
ご換金時	●ご換金価額	ご換金申込日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
	●ご換金代金	原則、ご換金申込日から起算して4営業日目からご換金代金をお支払いいたします。
	●ご換金制限	1日1件10億円を超えるご換金は行えません。なお、別途換金制限を設ける場合があります。
課税関係	個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。	

お客さまにご負担いただく費用

(2016年9月現在)

投資信託はご購入・ご換金時に直接ご負担いただく費用と信託財産から間接的にご負担いただく費用の合計額がかかります。

●ご購入時手数料	ご購入代金に応じて、下記の手数料率をご購入金額(ご購入価額(1口当たり)×ご購入口数)に乗じて得た額	
	1億円未満	3.24%(税抜 3.00%)
	1億円以上	2.16%(税抜 2.00%)
●運用管理費用(信託報酬)	ファンドの保有期間中に、期間に応じてかかります。	
	純資産総額に年1.62%(税抜年1.5%)の率を乗じて得た額	
●その他の費用・手数料	ファンドの保有期間中に、その都度かかります。 (運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。)	
	<ul style="list-style-type: none"> ・組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 ・外貨建資産の保管等に要する費用 ・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・ファンドに関する租税 <p style="text-align: right;">等</p>	
●信託財産留保額(ご換金時)	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額	

※くわしくは、最新の投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

※上記は三井住友銀行による取り扱いであり、ご購入単位およびご購入時手数料等の詳細は販売会社によって異なります。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求

設定・運用



三井住友銀行

株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

野村アセットマネジメント

野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会 一般社団法人投資信託協会、
一般社団法人日本投資顧問業協会